

## 公共工事に該当する発注者一覧表

(令和4年9月7日現在)

### 【国の機関（中央省庁、地方出先機関）】

### 【法人税法別表第一に該当する公共法人】

1. 沖縄振興開発金融公庫
2. 株式会社国際協力銀行
3. 株式会社日本政策金融公庫
4. 港務局
5. 国立大学法人
6. 社会保険診療報酬支払基金
7. 水害予防組合
8. 水害予防組合連合
9. 大学共同利用機関法人
10. 地方公共団体（都道府県・市区町村・広域行政組合を指す）
11. 地方公共団体金融機構
12. 地方公共団体情報システム機構
13. 地方住宅供給公社
14. 地方道路公社
15. 地方独立行政法人
16. 独立行政法人
17. 土地開発公社
18. 土地改良区
19. 土地改良区連合
20. 土地区画整理組合
21. 日本下水道事業団
22. 日本司法支援センター
23. 日本中央競馬会
24. 日本年金機構
25. 日本放送協会

### 【建設業法施行規則第十八条で規定されている機関】

1. 公益財団法人 J K A
2. 国立研究開発法人科学技術振興機構
3. 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
4. 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
5. 国立研究開発法人理化学研究所
6. 首都高速道路株式会社
7. 消防団員等公務災害補償等共済基金
8. 新関西国際空港株式会社
9. 地方競馬全国協会
10. 中間貯蔵・環境安全事業株式会社
11. 東京地下鉄株式会社
12. 東京湾横断道路の建設に関する特別措置法（昭和61年法律第45号）第2条第1項に規定する東京湾横断道路建設事業者
13. 独立行政法人環境再生保全機構
14. 独立行政法人勤労者退職金共済機構
15. 独立行政法人中小企業基盤整備機構
16. 独立行政法人農業者年金基金
17. 中日本高速道路株式会社

18. 成田国際空港株式会社
19. 西日本高速道路株式会社
20. 日本私立学校振興・共済事業団
21. 日本たばこ産業株式会社
22. 日本電信電話株式会社等に関する法律（昭和59年法律第85号）第1条第1項に規定する会社及び同条第二項に規定する地域会社  
《注：持ち株会社である日本電信電話株式会社、NTT東日本、NTT西日本を指す》
23. 農林漁業団体職員共済組合
24. 阪神高速道路株式会社
25. 東日本高速道路株式会社
26. 本州四国連絡高速道路株式会社
27. 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律（昭和61年法律第88号）第1条第3項に規定する会社  
《注：JR貨物、JR北海道、JR四国を指す》

【公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令第一条で規定されている法人】

1. 首都高速道路株式会社
2. 新関西国際空港株式会社
3. 中間貯蔵・環境安全事業株式会社
4. 中日本高速道路株式会社
5. 成田国際空港株式会社
6. 西日本高速道路株式会社
7. 阪神高速道路株式会社
8. 東日本高速道路株式会社
9. 本州四国連絡高速道路株式会社
10. 沖縄科学技術大学院大学学園
11. 日本中央競馬会
12. 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
13. 国立研究開発法人科学技術振興機構
14. 国立研究開発法人情報通信研究機構
15. 国立研究開発法人森林研究・整備機構
16. 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
17. 独立行政法人空港周辺整備機構
18. 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
19. 独立行政法人国際協力機構
20. 独立行政法人国立科学博物館
21. 独立行政法人国立高等専門学校機構
22. 独立行政法人国立女性教育会館
23. 独立行政法人国立青少年教育振興機構
24. 独立行政法人国立美術館
25. 独立行政法人国立文化財機構
26. 独立行政法人自動車事故対策機構
27. 独立行政法人中小企業基盤整備機構
28. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
29. 独立行政法人都市再生機構
30. 独立行政法人日本学生支援機構
31. 独立行政法人日本芸術文化振興会
32. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
33. 独立行政法人日本スポーツ振興センター
34. 独立行政法人水資源機構
35. 独立行政法人労働者健康安全機構